

会員からの声

自給飼料の生産力・品質の向上のために取り組むべき課題

古川 研治

十勝農業協同組合連合会

はじめに

ある日本経済の動向に関するコラムの中で、「21世紀を乗り越えるためには、すでにあるものを生かし、知恵を絞って人間らしく堅実に歩む方法を見つけるべき」という記述があった。酪農の生産現場を考えた時、まさに“すでにあるもの”を十分に生かしきれていない面が多いように感じられる。1つ挙げるとすれば、「土地（草地）」ということになろう。現在、十勝管内の牧草収量は、3.5 t/10 a、飼料用とうもろこしは5.0 t/10 a 前後であり、自給飼料の栄養価と同様、大きな変化がない。十勝酪農はこれまで生産者ならびに関係機関の努力により、我が国を代表する生乳生産地帯に発展してきた。21世紀においても十勝酪農が新たな飛躍を遂げるためにはさまざまな課題を解決する必要があるが、その中でも特に「自給飼料の生産力・品質の向上」が重要であると思われる。

自給飼料生産に関する問題は？

十勝管内の酪農家戸数は現在、2,000戸を切っているが、高齢化、後継者不足などにより、今後さらに減少する予測を立てざるを得ない状況である。地域全体の生産性向上のためには1頭当たり乳量の増加、さらには規模拡大がカギとなる。1頭当たり乳量の増加に関してはさまざまな議論があろうが、基本的には自給飼料の品質向上および年間を通して給与できる量の確保に裏付けられたものでなければならない。

十勝管内では昭和60年に十勝地域酪農経営情報システムの開始に伴い、飼料分析、土壌分析サービスが実施され、重要な情報源の1つとして酪農家・関係機関に提供されてきた。飼料分析については、個体乳量の上昇に対応した飼養技術への要望、飼料特性の評価、分析法の簡易化等の研究が活発に展開され、現在では年間5,000～6,000点の分析を実施しており、生産現場における日常の飼料給与の場面で活用されている。また、近年では畜試および道内分析機関の協力のもと、飼料分析値の精度向上に取り組んでいる。一方、草地土壌の分析点数は現在、年間約1,000点程度で、十勝管内の草地面積が約10万haであることを考えるとあまりにも少ない。これは、自給飼料が乳牛の飼養管理において重要であることは理解されているものの、

その基盤となる草地土壌および施肥に対する関心が低いことを反映しているものと考えられる。収量調査や現場の勉強会等を通して確認する限り、草地の施肥管理では、施肥量が北海道施肥標準に合っておらず、PH矯正のための土壌改良資材も施用されていないことが多い。草地更新では補助事業を除くと自家更新の実施も少なく、実施されたとしても手間やコストの問題から十分な土壌改良資材、堆肥が投入されていない場合もある。

自給飼料の生産性が向上しない要因はさまざま考えられるが、まず、生産者が自給飼料の生産性を改善することの必要性を理解しなければならない。例えば、土壌分析の実施を普及するうえで、「土壌分析をしましょう。その結果に基づいた施肥をしましょう。」と言ったところで、その成果が経済的に明確でなければ、生産者もその必要性を感じないであろう。このことは自給飼料生産に限ったことではないが、関係者がこのような視点を持つことが重要と考えられる。これらのことを踏まえた上で今後、取り組むべき課題を整理すると次の通りである。

(1) 家畜糞尿を有効に利用した施肥管理技術の確立

「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」が施行されてから、屋根付き堆肥舎を設置した農場が数多く見られるようになり、各方面でさまざまな処理方法が検討されているが、草地の生産性の改善、飼料生産費の低減のためには、家畜糞尿を“肥料”として捉えて有効活用することが重要である。そのためには、草地だけでなく、畑地も含めた地域全体の耕地に還元するシステムを検討するとともに、土壌分析に基づく科学的な施肥管理を検討・普及する必要がある。

(2) アルファルファ栽培の普及推進

高泌乳牛の要求量に見合うように自給飼料の栄養成分、採食量を改善する上でアルファルファの果たす役割は大きい。十勝管内でも過去に栽培が試みられているが、初期生育段階での雑草害や凍害による衰退により、栽培面積は約1,600ha程度にとどまっている。しかし、道東の気象条件に適應できる品種の開発、コーティング加工技術の普及、また牧草の収穫体系も乾草からサイレージに変化し、安定的に栽培、利用できる

環境が揃ってきており、積極的な利用を普及推進すべきである。

(3) 簡易更新・追播技術の確立

草地の経年化に伴う収量性の低下を改善するためには草地更新が必要であるが、補助事業以外の草地更新の実施は少ない。低コストかつ簡易に草地の生産性を改善するために簡易更新、追播技術を普及すべきである。これらの技術に関しては生産者の関心は意外に高く、実際に実施している生産者も多い。当然、どの圃場においても対応できるものではないが、成功させるための条件を整理、普及する必要がある。

(4) コントラクター組織の充実・強化

自給飼料収穫・調製における労働時間、機械経費の低減だけでなく、今後は上記の糞尿活用の分野におい

ても重要な役割を果たすものと考えられる。また、飼料用とうもろこしを有効活用するため、コーンクラッシャーの導入による収穫・調製体系、乳牛への飼料給与方法を検討すべきと考えられる。

最後に

以上の点を柱に十勝管内の自給飼料の生産力・品質向上の定着を図っていききたい。この他にも、家畜の消化性も考慮した新品種の開発、採食量向上を目的とした飼料特性の評価方法の充実、飼料給与方法への応用などの課題が挙げられる。これらを実現して、生産現場で成果を上げていくうえでは、研究機関のより一層の協力を願いたいと思う。また、今後とも私共は十勝管内での取り組みや実態を各場面で紹介するとともに、生産現場との接点としての役割を果たしていききたいと思う。